

地域活性化雇用創造プロジェクトの拡充について

【担当省庁】厚生労働省

社会経済活動が本格的に回復し、コロナ禍を受けて事業活動を縮小していた観光・飲食産業等の産業で人手不足が顕著となっている。

令和元年度以降の経済・雇用情勢の急激な悪化に伴い、企業の業種転換やキャリアチェンジの取組を支援する目的で創設された「地域活性化雇用創造プロジェクト」の「地域雇用再生コース」が令和5年度で終了となったが、国において「三位一体の労働市場改革」としてリ・スキリングによる能力向上支援や成長分野への労働移動の円滑化を進める中で、本府においても労働力の需給バランス是正のために引き続き労働移動を促進していく必要性が高いことから、これまでの成果を活かした発展的な事業として実施できるよう、**令和6年度以降も継続される同プロジェクトの補助上限額を引き上げて**いただきたい。

【現状・課題等】

- コロナ禍を受けて事業活動を縮小していた観光・飲食産業などの業種において、社会経済活動の本格的な回復に伴い現在は人手不足が顕著となっており、POST コロナ社会の情勢に応じた形での業種転換やキャリアチェンジの促進は引き続き必要である。
- 「地域雇用再生コース」の終了により、これらの取組の継続は困難となるが、いまだ社会経済活動の変化に応じた変革ができずにいる企業や、人手不足業界がある上に、急に解雇された人達も未だ再就職に至っておらず、このままでは両者へ十分な支援が行えない。
- 京都府では「地域雇用再生コース」の他、通常枠でも採択を受けているが、地域雇用再生コースを実施しているため、通常枠の補助上限額が2億円に減額されている（地域雇用再生コース未実施の都道府県は補助上限額3億円）。また、国の予算額もコロナ禍から急激に減少している（R3：103億円→R5：52億円）ため、物価高騰などの課題が山積しているにも関わらず、支援が大幅に縮小される。
- 京都府内有効求人倍率（主な業種）

常用	R5年3月	R4年3月	R3年3月	R2年3月
京都府（全体）	1.21	1.12	1.00	1.44
接客・給仕の職業	2.41	1.70	1.15	2.47
商品販売の職業	1.61	1.82	1.16	2.37
製品製造・加工処理	1.48	1.48	0.97	1.20

京 都 府 の担当課	商工労働観光部 人材育成課 (075-414-4872)
---------------	------------------------------

【国の事業等】

■概算要求〔厚生労働省〕

▶ 地域活性化雇用創造プロジェクト 53 億円

魅力ある雇用機会の確保や企業ニーズにあった人材育成、就職促進等の地域の課題に対応するための都道府県の取組を支援

(補助率 8/10、補助上限 2 億円/年)

【京都府の取組】

■地域雇用再生緊急対策事業 (令和5年度予算 239 百万円)

▶ 「府民躍動」きょうとチャレンジプロジェクト (地域雇用再生コースで採択)

企業の業種転換や多角化による雇用確保、求職者のキャリアチェンジやキャリアアップを伴う再就職等を支援し、成長分野等への労働移動を促進

事業年度	R3 年度			R4 年度			R5 年度
	KPI	実績	達成率	KPI	実績	達成率	KPI
正規雇用 (人)	184	287	156%	313	559	179%	503

■京都の未来をつくる「DX 人材育成・産業創発」プロジェクト事業

(令和5年度予算 250 百万円)

▶ 京都の未来をつくる「DX 人材育成×産業創発」プロジェクト (通常枠で採択)

社会課題解決を通じて新たな価値を創造し分野横断で新ビジネスを創造できる人材の育成・雇用創出を行うとともに、中小企業のデジタル化を推進する人材を育成

事業年度	R4 年度			R5 年度	R6 年度
	KPI	実績	達成率	KPI	KPI
良質雇用 (人)	91	402	442%	245	415